

農業・農協改革に想う

農協改革法案が今国会で成立する見通しとなっています。

戦後70年続いた日本の農業政策の大きな変革を目的とするものであり、非常に意義深いことであると思います。しかしながら、足元を見ると将来への明るい希望と大きな不安が交差し、ふと立ち止まり考えてしまうことがあります。

私の居住地は、世界遺産として有名な姫路城から北へ約8キロ先にある世帯数100戸ほどの小さな集落で、姫路、神戸へは通勤圏であり、兼業農家と土地持ち非農家で占められています。高度経済成長期以前は食糧増産政策もあり、専業農家も数多く存在し、私の実家も2町歩（約6,000坪）程度の田畑を家族労働で維持していました。高度経済成長期以降はめまぐるしく変わる農業政策もあり、稲作主体の農家で次世代へ引き継いだ世帯は農業をやめ、土地持ち非農家が増加しているのが現状で、兵庫県の縮図ともいえます。

地域農業が直面しているテーマは、どのように、新しい血を入れ、次の担い手に持続可能な形で引き継いでいくかです。この中で、今回の農協法改正をどのように捉え、いかに前向きに対応していくかが大きな課題と考えます。

安倍内閣から「農業を成長産業にする」「農業所得を倍増する」「日本の農作物を積極的に海外に輸出する」「そのためにこれまでにない大規模農家の育成、企業の農業への参入を積極的に推進する」等々のメッセージが発信されています。

私はそれぞれに正しいと思うし、出来ることから始め、すべてやるべきだと思います。ただ、不足しているのは、主体性をもって50年先を見ながら日本の農業を考えている人材であり、そうした人材を育成することこそが、最初にやるべきことです。一時的に農業所得が上がっても、長きにわたり土と共に生きる若い力を養成せずに、補助金目当ての集団ばかりになっては、日本の農業の将来はないものと思います。

企業など落下傘部隊が来て一時的に農業をやっても50年、100年先の地域発展のために、どれだけ地域に溶け込んでやろうとしているのか、昨今の状況を見ると疑問が生じます。その多くは補助金や助成を獲得し、立派な施設を作り、生産物の多くを東京、大阪等の大都市へ販売するため、地域へのメリットは大きくありません。

もう一つの課題は、産業としての農業における兼業農家の位置づけです。兼業農家の大半は、農地改革以降の自作農が時代の変遷に伴い生まれてきたものであり、現在では農業と地域の担い手として必要不可欠な存在です。単に退出を促すのではなく、それを変革し、新たな日本型農業者とするためには、時間をかけじっくり進める必要があります。人口減少傾向に歯止めがかからず、地域の活性化、地方創生が叫ばれる今、地域の担い手でもある兼業農家の在り方・存在意義を検討すべきです。

今こそJAが中心となって兼業農家、専業農家、農業生産法人、企業農家、営農組合、地域住民、消費者が積極的に連携し、意見交換できる組織—SRC（スーパーリージョナルクラブ）を立ち上げ、JA・行政を核とした新たなコミュニティ作りとともに、地域農業と地方創生のあり方を考える時機であると考えます。

JAグループの一員として将来に大いなる夢と明るい希望をもって頑張りたいと思います。

（兵庫県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長 中村芳文・なかむら よしふみ）